

令和 6 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算見込額の概要

一般会計の歳入総額は8,252億円余、歳出総額は7,796億円余であり、前年度比で歳入が減少し、歳出が増加した。実質収支は121億円余の黒字となった。

歳入は、新型コロナウイルス関連などの国庫支出金や諸収入の減により減少した。

歳出は、中小企業振興費（新型コロナウイルス関連の貸付金等）などの商工費は減となったが、教職員の退職手当などの教育費や道路橋りょう維持費などの土木費の増により増加した。

第 1 一般会計

1 概要

(1) 決算規模（表 1、図 1）

- ・歳入総額は8,252億円余で、前年度に比べ24億円余減少（△0.3%）した。
- ・歳出総額は7,796億円余で、前年度に比べ33億円余増加（0.4%）した。
- ・決算規模は、前年度に比べ歳入が減少し、歳出が増加した。

(2) 決算収支（表 2）

- ・実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）455億円余から翌年度へ繰り越すべき財源334億円余を差し引き、121億円余の黒字となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、73億円余の赤字となった。

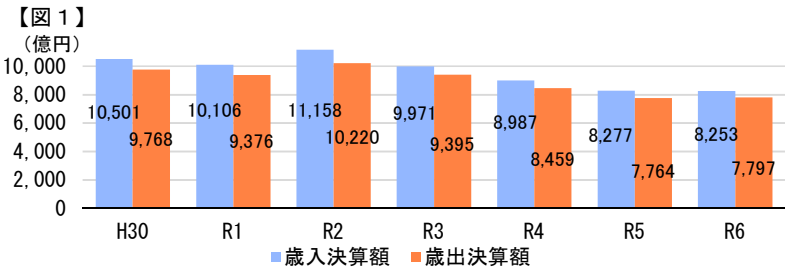
(3) 翌年度への繰越額（表 3）

令和 6 年度から令和 7 年度への繰越額は757億円余で、前年度に比べ51億円余減少（△6.3%）した。

【表 1】 (単位：百万円)

区 分	令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	825,254	827,749	△2,495	△0.3%
2 歳出総額	779,693	776,376	3,317	0.4%

注1 前年度からの繰越額を含む。
注2 表中の金額は表示単位未満を端数処理しており、差引、合計は必ずしも一致しない。



【表 2】 (単位：百万円)

区 分	令和 6 年度 (a)	令和 5 年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額（形式収支） A	45,561	51,373	△5,812	△11.3%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	33,412	31,908	1,504	4.7%
3 実質収支 C=A-B	12,149	19,465	△7,316	△37.6%
4 単年度収支 C-D	△7,316	△308	△7,008	△2,275.3%

【表 3】 (単位：百万円)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減 (R6-R5)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率(金額)
翌年度への繰越	192	75,720	188	80,844	4	△5,124	△6.3%
繰り越すべき財源	—	33,412	—	31,908	—	1,504	4.7%

2 歳入決算

(1) 概要

歳入総額は8,252億円余で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの**国庫支出金の減**や新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金元金償還金などの**諸収入の減**により、前年度に比べ**24億円余減少**（△0.3%）した。

(2) 構成比（図2、表4）

構成比率が高いものは、**地方交付税**2,367億円余（28.7%）、**県税**1,314億円余（15.9%）、**国庫支出金**1,144億円余（13.9%）、**諸収入**1,044億円余（12.7%）、**県債**533億円余（6.5%）などとなっている。

(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表4）

- ・ 地方特例交付金 32億円余の増（465.3%）
- ・ 地方交付税 40億円余の増（1.7%）
- ・ 繰入金 46億円余の増（24.0%）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表4）

- ・ 国庫支出金 112億円余の減（△9.0%）
- ・ 繰越金 13億円余の減（△2.6%）
- ・ 諸収入 118億円余の減（△10.2%）

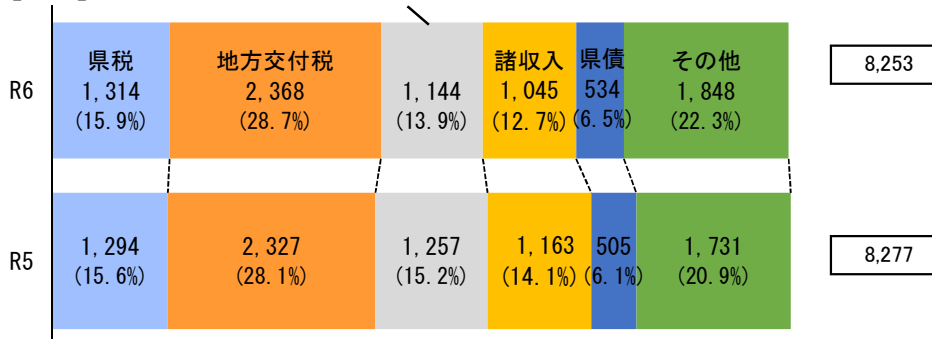
(5) 自主財源及び依存財源（表4）

- ・ 自主財源は3,867億円余で前年度比45億円余の減（△1.2%）
- ・ 依存財源は4,385億円余で前年度比20億円余の増（0.5%）

【図2】

国庫支出金

（単位：億円、%）



【表4】

款別歳入決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	1 県 税	131,417	15.9	129,377	15.6	2,040	1.6
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	64,204	7.8	61,361	7.4	2,843	4.6
	3 地 方 議 与 税	29,729	3.6	26,500	3.2	3,229	12.2
	4 地 方 特 例 交 付 金	3,957	0.5	700	0.1	3,257	465.3
	5 地 方 交 付 税	236,778	28.7	232,717	28.1	4,061	1.7
	6 交通安全対策特別交付金	279	0.0	294	0.0	△15	△5.1
	7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,991	0.4	3,191	0.4	△200	△6.3
	8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,925	0.8	6,990	0.9	△65	△0.9
	9 国 庫 支 出 金	114,415	13.9	125,693	15.2	△11,278	△9.0
	10 財 産 収 入	850	0.1	1,022	0.1	△172	△16.8
	11 寄 附 金	386	0.0	889	0.1	△503	△56.6
	12 繰 入 金	24,056	2.9	19,403	2.3	4,653	24.0
	13 繰 越 金	51,373	6.2	52,731	6.4	△1,358	△2.6
	14 諸 収 入	104,533	12.7	116,347	14.1	△11,814	△10.2
	15 県 債	53,361	6.5	50,534	6.1	2,827	5.6
計		825,254	100.0	827,749	100.0	△2,495	△0.3
うち自主財源（1, 2, 7, 8, 10～14）		386,735	46.9	391,311	47.3	△4,576	△1.2
うち依存財源（3～6, 9, 15）		438,519	53.1	436,438	52.7	2,081	0.5

3 歳出決算

(1) 概要

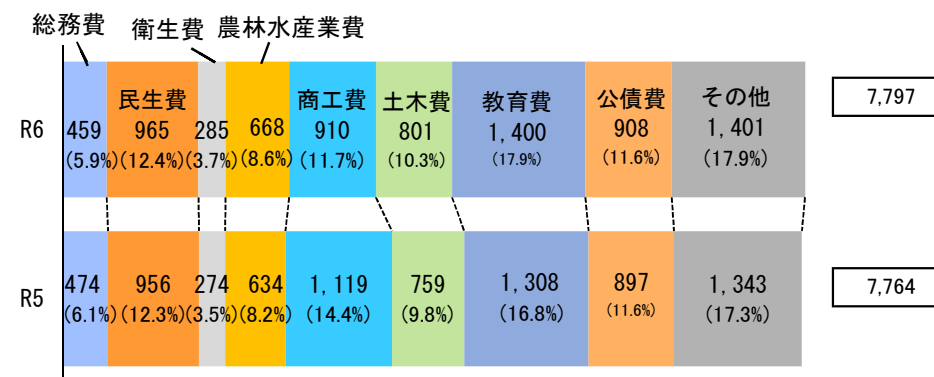
歳出総額は7,796億円余で、中小企業振興費（新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金等）などの**商工費は減**となったが、教職員の退職手当などの**教育費**や道路橋りょう維持費などの**土木費の増**により、前年度に比べ**33億円余増加**（0.4％）した。

(2) 構成比（図3、表5）

構成比率が高いものは、**教育費**1,400億円余（17.9％）、**民生費**965億円余（12.4％）、**商工費**910億円余（11.7％）、**公債費**907億円余（11.6％）などとなっている。

【図3】

（単位：億円、％）



(3) 前年度を上回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 農林水産業費 33億円余の増（5.3％）
- ・ 土木費 42億円余の増（5.6％）
- ・ 教育費 92億円余の増（7.0％）

(4) 前年度を下回った主なもの（款別区分順）（表5）

- ・ 総務費 14億円余の減（△3.0％）
- ・ 商工費 208億円余の減（△18.6％）

【表5】

款別歳出決算見込額（対前年度比較）

（単位：百万円、％）

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 出	1 議 会 費	1,410	0.2	1,354	0.2	56	4.1
	2 総 務 費	45,942	5.9	47,357	6.1	△1,415	△3.0
	3 民 生 費	96,520	12.4	95,629	12.3	891	0.9
	4 衛 生 費	28,455	3.6	27,447	3.5	1,008	3.7
	5 労 働 費	3,554	0.4	2,394	0.3	1,160	48.5
	6 農 林 水 産 業 費	66,765	8.6	63,398	8.2	3,367	5.3
	7 商 工 費	91,037	11.7	111,860	14.4	△20,823	△18.6
	8 土 木 費	80,101	10.3	75,865	9.8	4,236	5.6
	9 警 察 費	29,511	3.8	27,257	3.5	2,254	8.3
	10 教 育 費	140,013	17.9	130,794	16.8	9,219	7.0
	11 災 害 復 旧 費	10,661	1.4	9,870	1.3	791	8.0
	12 公 債 費	90,785	11.6	89,700	11.6	1,085	1.2
	13 諸 支 出 金	94,939	12.2	93,451	12.0	1,488	1.6
計		779,693	100.0	776,376	100.0	3,317	0.4

第2 特別会計

1 概要

(1) 決算規模（表6）

- ・歳入総額は2,958億円余で、前年度に比べ47億円余増加（1.6%）した。
- ・歳出総額は2,936億円余で、前年度に比べ45億円余増加（1.6%）した。
- ・決算規模は、前年度に比べ、公債管理特別会計の増などにより、歳入歳出ともに増加した。

(2) 決算収支（表7）

- ・実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）22億円余から翌年度へ繰り越すべき財源2千万円余を差し引き、22億円余の黒字となった。
- ・単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引き、2億円余の黒字となった。

2 会計別歳入・歳出決算額（表8）

- (1) 歳入歳出決算額が大きいのは、公債管理、国民健康保険、県有林事業の順となっている。

(2) 決算収支

- ・歳入歳出差引額（形式収支）は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。
- ・実質収支は、各会計とも黒字又は収支均衡となった。

【表6】

（単位：百万円）

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入総額	295,854	291,078	4,776	1.6%
2 歳出総額	293,609	289,042	4,567	1.6%

【表7】

（単位：百万円）

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	増減率 (c)/(b)
1 歳入歳出差引額（形式収支） A	2,245	2,036	209	10.3%
2 翌年度へ繰り越すべき財源 B	28	33	△5	△15.2%
3 実質収支 C=A-B	2,217	D 2,003	214	10.7%
4 単年度収支 C-D	214	△1,210	1,424	△117.7%

【表8】

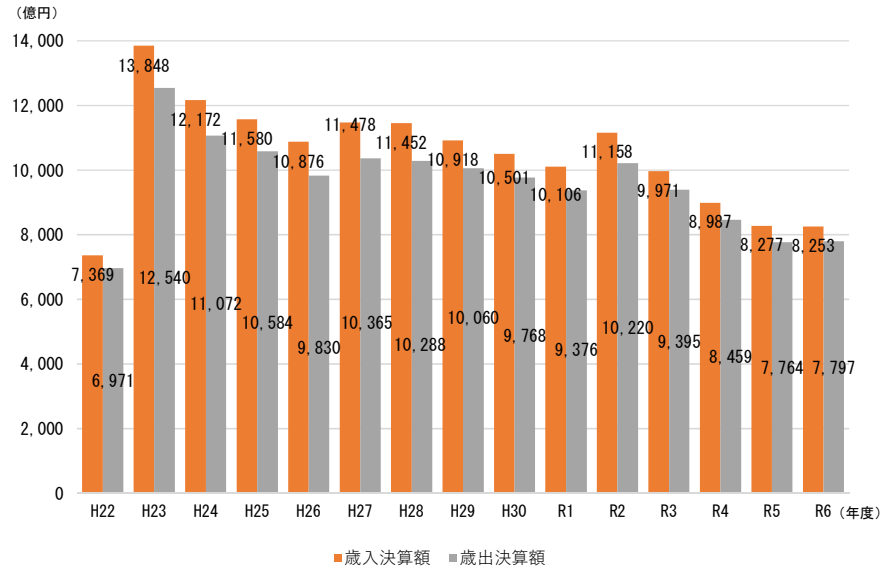
（単位：百万円）

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	実質収支
母子父子寡婦福祉資金	435	310	125	125
県 有 林 事 業	3,762	3,717	45	33
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	844	654	190	190
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	1,015	0	1,015	1,015
中 小 企 業 振 興 資 金	1,051	1,049	2	2
土 地 先 行 取 得 事 業	1	0	1	1
公 債 管 理	174,781	174,781	0	0
証 紙 収 入 整 理	3,228	3,117	111	111
国 民 健 康 保 険	109,977	109,255	722	722
港 湾 整 備 事 業	760	726	34	18
計	295,854	293,609	2,245	2,217

令和6年度一般会計歳入歳出決算の概況

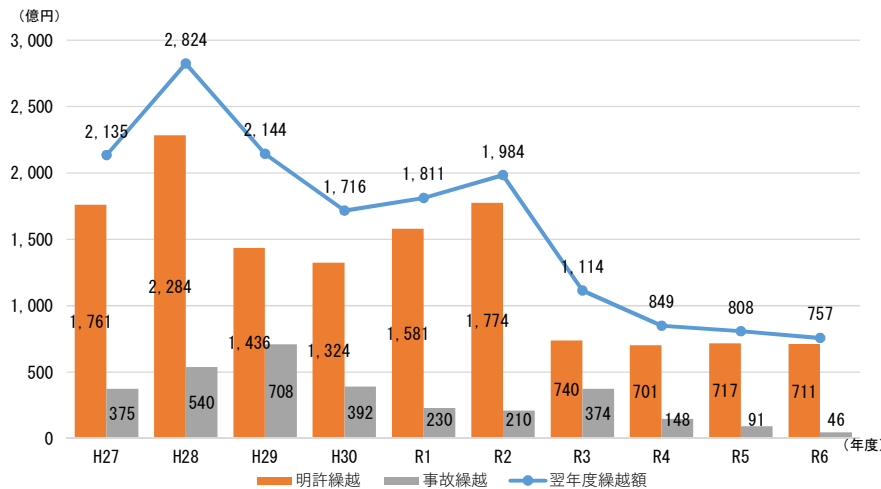
1 歳入・歳出決算額の推移

歳入決算額は前年度を下回り、歳出決算額は前年度を上回った。



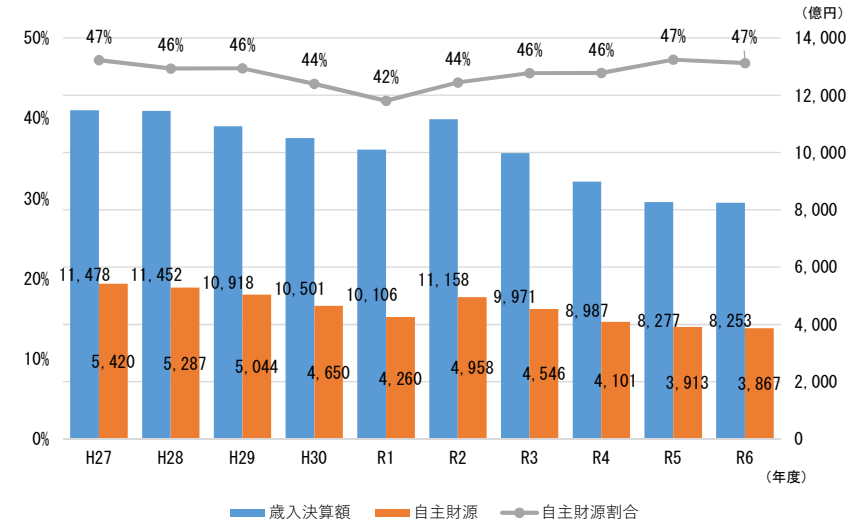
2 翌年度繰越額の推移

翌年度繰越額は、前年度に比べ減少した。



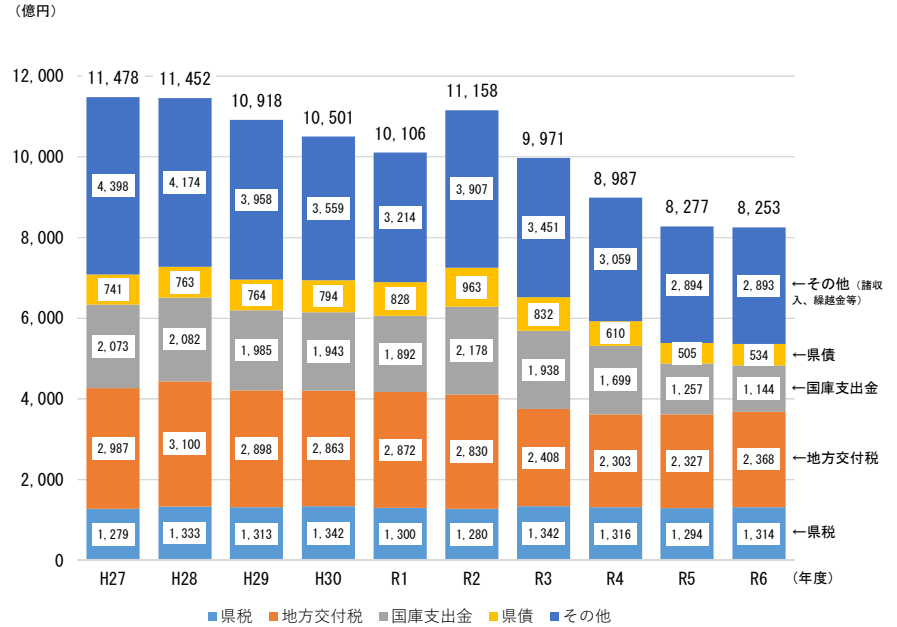
3 自主財源の推移

自主財源は平成24年度以降40%台で推移している。



4 歳入決算の状況

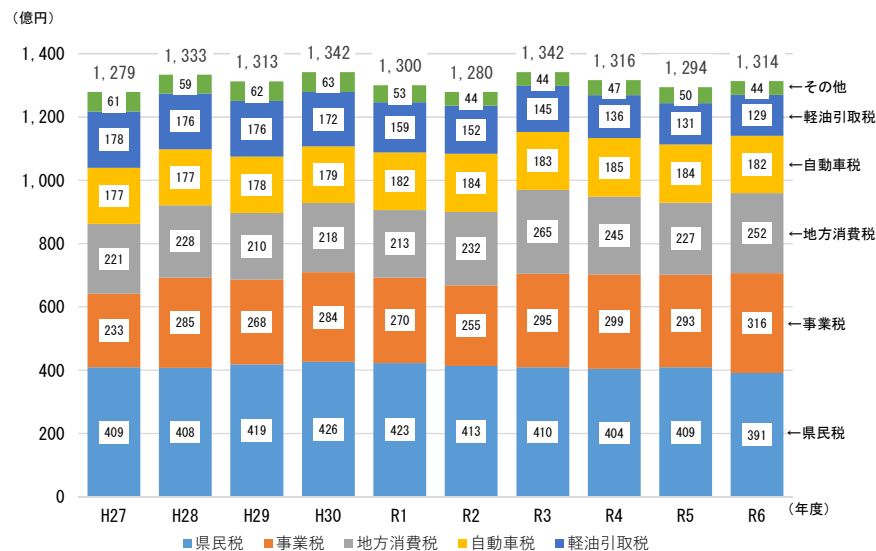
歳入決算額は、国庫支出金、諸収入の減などにより減少した。



【歳入のうち県税と県債の状況】

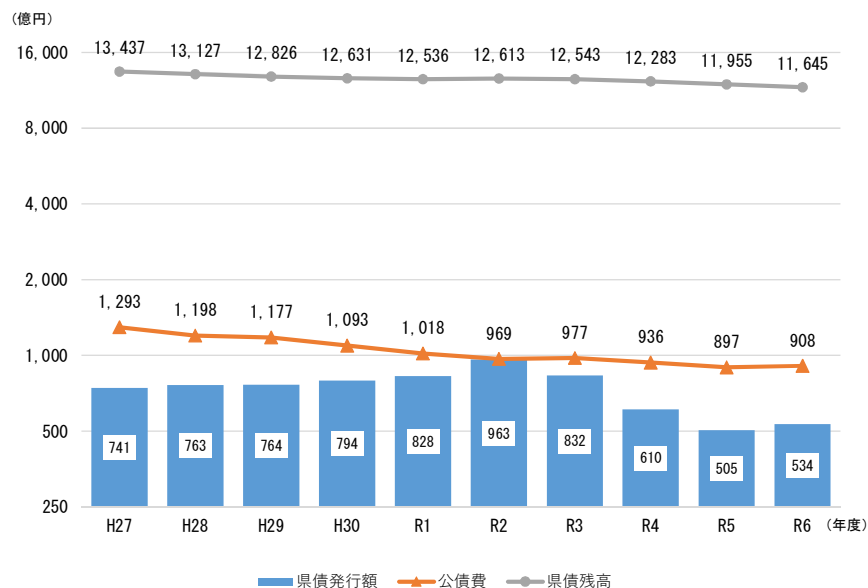
(1) 県税

県税収入は、地方消費税、事業税などの増により、前年度に比べ増加した。



(2) 県債

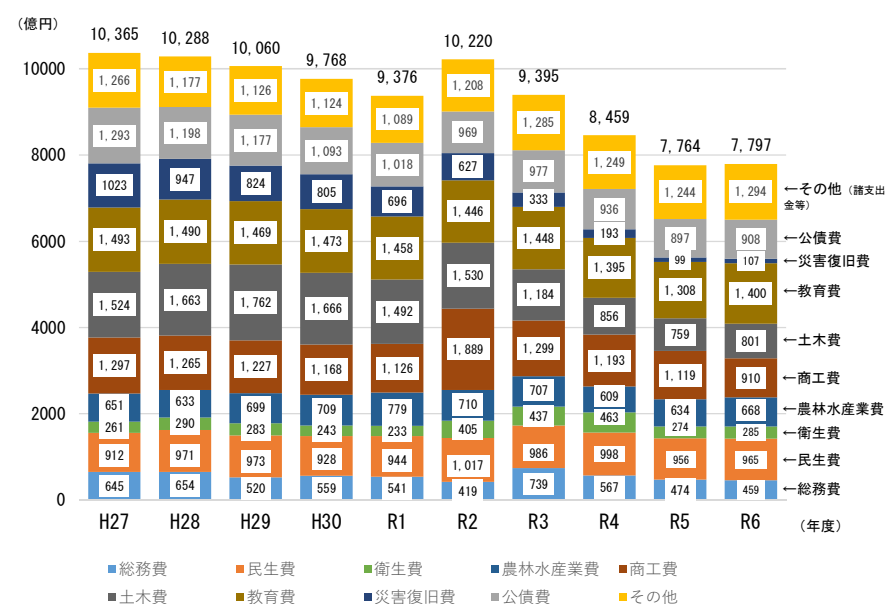
県債残高は、県債発行額が公債費を下回ったことにより、前年度に比べ減少した。



5 歳出決算の状況

(1) 目的別

目的別分類では、教育費、土木費の増などにより前年度に比べ増加した。



(2) 性質別

性質別分類では、人件費などの増により義務的経費、普通建設事業費などの増により投資的経費がそれぞれ増加し、貸付金や積立金などの減によりその他の経費は減少した。

